



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成22年1月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail : t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)
■編集 議会だより編集委員会

No.21



◆ 関口市政7ヶ月を問う

一般質問15人

◆ 会派通信 ③ — 新政会 —



節季市 (チシコロ市)



十日町市川西元旦卓球大会 (第25回記念大会)



十日町市消防出初式



松之山温泉スキー場 新春餅つき大会

新年の恒例行事レポート

今号の内容

C O N T E N T S

▶ 一般質問 2~7

▶ 議決結果 8

▶ 一般会計補正予算・主事業 9

▶ 常任委員会審査結果 9

▶ 会派通信 10

▶ 議会日誌 10

▶ 議会レポート 11~12



12月4日、12月定例会が招集され、12月11日までの8日間にわたり開催されました。

人権擁護委員候補者の推薦、字の変更、市道の廃止、変更及び認定、辺地総合計画の策定、指定管理者の指定、物品購入契約の締結、損害賠償の額の決定、各種条例の制定及び改正、平成21年度一般会計と、5つの特別会計及び水道事業会計の補正予算等が提案、審議されました。

一般質問では15人の議員から市政についての質問がありました。(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

市政のスピード感と 棚田サミットの総括

山賀子平 議員

質問1 政治、経済状況が先行き不透明な時代、病院問題等の重要施策について、市長のマネフェストに沿って、先見性とスピード感あるリーダーシップを望む。

答弁1 何をもって早いか遅いかというのは非常に難しいところだと思いますが、庁内でしっかり検討し、皆様のご意見をい

ただきながら進めているつもりであります。こういった根本的な問題に関しては、まだ発表できないことがあることは重々おわかりいただけると思います。

質問2 大河信濃川の貴重な水資源を共有し、将来に渡ってJR東日本との共生には信頼感の構築が不可欠である。基本的な今後の対応は。

答弁2 極めて高度な交渉であり、庁内や市民協議会における協議を重ね、市民への謝罪と説明を行っていただきました。今後につきましては、十日町

市における信濃川のあり方、また、地域の共生ということ、当地域の今後の問題点等についてもJR東日本との協議が必要かと思えます。市民の皆様から参画していただいてオープンな形の中で詰めていきたいと考えております。



全体交流会オープニングアトラクション

質問3 全国棚田サミットを一度性のイベントで終わらせてはならない。即戦力になる人的支援を含めた官民協働の新たな中山間地農業支援策の早急な検討を望む。

答弁3 農業生産活動と集落維持活動の継続が重要であります。このため、地域おこし協力隊の協力や中山間地域等直接支払制

度の集落協定機能拡充を重点策として取り組んでまいります。

また、即戦力となる農作業経験者や外からの人材確保など、地域全体を見渡した中での問題解決が、現実的で有効であると考えております。

介護保険制度の現状と 課題・不登校問題

羽鳥輝子 議員

質問1 3人に1人が高齢者という厳しい現状です。介護保険制度が発足し10年目を迎えました。現状と課題について伺う。

①介護保険制度

②地域包括支援センター

答弁1 ①要介護認定方法の見直しにより、選択基準は明確になった反面、これまでより軽度になつた反面、必要サービスが受けられなくなるという不安の解消のため、経過措置の実施や研修会による周知徹底を図っております。また、介護従事者の人材確保や処遇改善に係るサービスの見直し、介護従事者に視点を置いた報酬改定などが行われる一方、利用者の負担軽減も図られました。

②今年度から委託費の増額によ

り人員体制が強化され、本来の相談業務や介護予防業務に取り組みことができるようになったと認識しております。

今後の取り組みとして、介護予防事業の拡大、ボランティアの育成、認知症高齢者の支援、権利擁護等について、さらに強化してまいりたいと考えております。

質問2 県内における2008年度の不登校人数が、小中学校で2400人と発表され、当市においても深刻な問題です。取り組みや今後の対応について伺う。

答弁2 本年度より、情報館の中に十日町市教育センターを設置し、不登校児童生徒の相談や支援の充実を図っております。

また、不登校の未然防止として、自己有用感や自己肯定感を育てる指導を充実させるよう各学校に働きかけております。

こうした取り組みにより、一ギャップ現象は10月末で昨年より3分の2に減少しております。また、各中学校区単位で幼稚園・保育園から小中学校までの連携をより深めた、かけはし推進委員協議会や地区教育懇談会の充実に努めております。

広告掲載事業の拡大と 予防接種の助成

宮沢 幸子 議員

質問1 広告掲載事業は、公用封筒やゴミ袋、ホームページのバナー広告等を活用し、自主財源の確保を目的に行われていきます。今後の事業拡大と広告掲載料を財源とした事業が、市民の目に見える施策として展開できないか伺う。

答弁1 広告掲載収入は、環境、エコ、教育、カルチャーなどの広告目的に沿った事業や、児童・生徒修学関係事務経費などに活用されており。また、ホームページのバナー広告は、十日町ブランドの発信にも非常に役立っている事業であると思っております。

引き続き協賛企業の獲得を行い、市が発行する冊子や市報への掲載等に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

質問2 生命と健康を守ることが最優先の政治課題です。

予防接種は医療費を抑制し、病気の重篤化を防ぎます。5歳までの乳幼児にヒブワクチン、65歳以上の高齢者は肺炎球菌が病気予防に有効なワクチンです

が、高額なため助成が必要と思うが考えを伺う。

答弁2 両ワクチンにつきましては、予防接種法に位置づけられるワクチンとしての有効性、安全性、費用対効果等を研究している段階であり、今後とも国の動向を注視していく必要があると考えております。

また、両ワクチンの接種費用が高額であることは認識しておりますが、当面はインフルエンザ予防接種の助成事業の充実や児童医療費助成事業の拡充など、子育て支援対策を厚く行つてまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

入札制度について

尾身 隆一 議員

質問1 建設業が、雇用を確保し地域産業の中核として持続するために、

一、産業としての建設業をどのようにとらえているのか。
二、20年度、21年度の予定価格に対する落札率について。
三、国土交通省は、①歩切りによる予定価格の不当な切り下げの中止、②最低制限価格及び低

入札価格調査基準価格の算定方式を適正に見直すことを数回にわたって要請している。どのように考えているのか。

答弁1 一、市において、基幹産業の一つとして地域経済を支えていただいております。

二、20年度の平均落札率は90.46%、80%を下回った件数は7件、最低は59.62%。21年度（11月末現在）は、平均90.59%、80%未満は20件、最低は51.77%であります。

三、①市では歩切りによる予定価格の不当な切り下げは行っており、適正な予定価格を設定しております。②最低制限価格は未導入であり、低入札価格調査基準価格は一部導入となっているため、これらの導入、拡充を含めまして入札制度の改善を進め、平成22年4月からの実施を目指して取り組んでおります。

四、公契約条例は、業務の質の確保及び労働者の適正な労働条件の確保等の面で有効であると認識しております。しかし、これらは一自治体にとどまらず、国が法整備を行わなければ解決

できるものではなく、当面、公契約条例は制定せずに総合評価方式の取り組み等を活用して、公契約にかかる業務の質の確保や社会的価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

大地の芸術祭・ 学校評価制度について

安保 寿隆 議員

質問1 大地の芸術祭については、①ディレクターなどは、市民の知恵を集め市民による祭にすべきでないか。②8・8億円もの管理費を使う、作品は整理すべ

きでないか。③キナーレの抜本的改善が必要でないか。

答弁1 ①市民活用という面ではまだ用途がたつていないと思えます。本当にそういう人ができれば、うまく引き継ぎ十日町市での完結型の祭になれると考えております。②一概にどの作品が何年とは決められず、それぞれの状態を見ながら、或いは必要経費のかけ具合を見ながらの判断となります。最後は作家の方との調整になると思えますが、要は十日町市にとって価値のあるものは維持管理するという原則で良いと思っております。

③3月の検討委員会答申を受け、指定管理者に指導し、今まで以上に有効活用ができるようにいたします。

質問2 小中学校の教育評価制度について①「豊かな心の教育」の外部評価について、生徒の優しさとか思いやりなどをABCで評価できるのか。

②教員の教育活動、運営活動の外部評価は必要ないのではないか。③「学校評価」は教員の勤務評定につながるのか。

答弁2 ①②学校運営の質に対して、保護者等の



キナーレ 回廊と池

関心が高まった中で、課題を共有しながら学校運営に当たりたいということでもあります。初めてその評価にかかわる方については、なかなかその判断が難しい部分もあるかと思いますが、学校現場では、こういう課題があるということでご理解をいただきたいと思います。③結びつけるなどということではなく、学校評価での具体的な課題に対する取り組みに対しての、個人的な取り組みを教員評価に結びつけてほしいという文部科学省の言い方と認識しております。

交流人口3百万人達成の手だてについて

飯塚茂夫 議員

質問1 怒涛のように十日町市に人を引き寄せる施策について伺う。

答弁1 冬のイベントや、産業と結びつくイベントのブラッシュアップや、棚田・大地の芸術祭の作品といった、都会にはない全国に誇れる魅力的な観光資源の情報発信を推進し、さらに多くの来訪者や田舎体験の学生を迎え入れるため、首都圏を中心とした旅行エージェンツや学

校への直接営業活動等、新たな観光資源開発への取り組みをしっかりとやってまいりたいと考えております。

質問2 観光面に限らず人の流れをつくる必要があるのではないか。泉田知事が提唱した「防災グリーンツーリズム」構想について、当市はどのような対応を考えているのか。

答弁2 災害時相互応援協定の締結都市を中心に、平時からの交流拡大や受入れ体制などについて、防災グリーンツーリズム計画策定委員会で検討を進めております。

質問3 十日町市の豊かな自然や温泉、安全安心な食を生かした癒し、健康に結びつくリフレッシュプランは考えられないか。

答弁3 マクロビオティックや伝統料理による癒しの里づくりは定着してきております。また当間山の自然散策道や信越トレイル、温泉、スポーツを生かしたりフレッシュ事業などを大いに情報発信してまいります。

質問4 地域おこし協力隊の現状と問題点、今後の計画について伺う。

答弁4 既に9月より松之山で2名、10月より中里で1名、11月より松代で1名が活動を開始

し、2月からは十日町地域で1名を予定しております。特に大きな問題はなく、平成22年度は各地域協議会と協議し、要望のある集落にさらに配置するよう検討しております。

「ふるさと納税」の現況と課題について

近藤紀夫 議員

質問1 条例制定から1年半が経過した中で、これまでの実績と市長の取り組み方針を伺う。

答弁1 平成20年度のおおかまち応援寄附金の総金額は4,651万6千円で、寄附者数は899人、件数は935件となります。地域別では、市内の寄附が809人で2,233万7千円、市外の寄附は、50人で150万9千円、県外は40人で2,267万円となっておりま

す。とおかまち応援寄附金の平成20年度決算処分状況は、大地の芸術祭に2千万円、市長にお任せの中で、学校教育の整備と、児童の環境整備に1,894万5千円を活用いたしました。PRの仕方や寄附の容易さなどにより、各自自治体の金額に大

きく差がついてくるのではないかと考えております。

今後は、各事業の目標達成のための財源として確立させるべく、メニューごとにある一定の目標金額を定めまして、より多くの方々から十日町市に応援いただけるように、広報の仕方等を工夫し積極的な働きかけをしてまいります。

質問2 ①地域に限定した新しい政策メニューの創設と、②市民を取り込んだ検討機関の立ち上げを提案する。

答弁2 ①地域主体での啓発活動という働きかけは、非常に心強く効果的なやり方であると思えますが、メリット、デメリットをしっかりと勉強する中で、条例の見直しのタイミング等も意識して、新たなものにつくりかえていくというようなやり方で対応したいと考えております。

②メリットとデメリット、制度のあり方をしっかりと勉強し、市民の皆様のご意見や市の方向性を調整しながら、色々なご提案に対応し、しっかりとした組織対応をさせていただきたいと思っております。

ふれあいの丘分校を市立として併設を

庭野茂美 議員

質問1 十日町小学校に併設された県立小出養護学校ふれあいの丘分校は、「健常児と障がいのある子供がともに交流し合い、成長し合う」との理念に基づき、開設から8年目を迎えました。

この度予定されている老朽化に伴う十小の全面改築にあたって、養護学校の継続的存続を願っています。県の財政難から状況は混沌としています。

十小とふれあいの丘分校PTAが打開策として7月に市立養護学校として併設・存続を陳情



城ヶ丘ふれあいフェスティバル

したが市長の見解を伺う。

答弁1 要望書をいただいた後、市立見附養護学校と県立小出養護学校、さらにふれあいの丘分校を視察するとともに、武藤県教育長に、十日町小学校の改築にあわせて県立の施設としてふれあいの丘分校を改築し、引き続きの併設を訴えて参りました。

しかし、県は十小の改築に合わせた併設の投資は出来ない、川西高校内に高等部を開設し、十小の改築に合わせて小・中学部もそこに移転させ、小中高一貫による適切な指導、支援を行うという考えでありました。

ふれあいの丘分校の対応については、市の方針を決定しなければならぬ時期が来ていると考えております。ともに成長してきた7年間に及ぶ教育実践の成果を踏まえた上で、両校関係者と改築計画を含めての話合い、そして県の知事部局との最後の協議を経て、決断していきたいと考えております。

郡市内全体の中で、適切な環境で専門的な知見を持った指導者がいる場所は、ふれあいの丘分校を除いてはないわけであり、また重要なこととして、課を超えた総合的な調整や統制を行

いう問題では不可欠であると思っております。

総合計画と来年度予算・温泉熱の活用を

村山邦一 議員

質問1 ①市民や行政にとって

指針の最上位である総合計画や新市建設計画は、見直しが必要と答弁されている。財政計画は毎年見直しが行われているが、いつ行うのか伺う。②また、市行政組織再編の提案説明では、政策立案機能の強化を目指すと言われた。その具体策を伺う。

答弁1 ①総合計画の後期基本

計画は、1年前倒しして22年度中に策定し、23年度からスタートさせる必要があると考えております。新市建設計画は、合併特例債が認められている27年度末まで1年間の計画延長をする必要があり、いましばらく検討させていただきたいと思っております。

②政策立案につきましては、現場をよく知っている担当部署が企画、立案するのが一番多く、また重要であると考えておりますが、現組織においては、課を超えた総合的な調整や統制を行

う機能が不十分であると考慮されており、部門ごとに部長を配置し、各課において立案した企画、政策案について、また部門ごとに、政策ごとに課を超えた総合的な組織体制の整備を考



源泉 (鷹の湯3号)

質問2 温泉熱を活用した施

策について9月定例会で質したが、「特に松之山温泉は高温であり、資源として十分魅力がある」と答弁。観光と産業を一体的に捉えた施策の検討は出来るか。

答弁2 県が設置したバイナリ

1地熱発電導入可能性調査検討委員会から、有望と考えられる調査地域として松之山温泉も選

ばれており、3月末には報告書が提出されます。観光と産業を一体的にとらえた施策の検討との事ですが、専門家による信頼のおける調査であると考えておりますので、まずはこのバイナリ1地熱発電の検討を深めて参りたいと考えております。

戸別所得補償制度の影響は!

鈴木和雄 議員

質問1 ①戸別所得補償制度へ

の見解と地域農業への影響を伺う。②食の安全の産地作りへの戦略と、エコファーマー・特別栽培・JAS有機に取り組み農家に依存した取り組みが必要ではないか。

答弁1 ①制度の全容はまだ解

りませんが、全国統一価格による交付に加えて、別立てで所得確保の対策をすることが必要になってくると思っております。今後は制度の動向に注視して、市の米政策改革推進協議会や関係機関と連携して、この問題に対応して参りたいと考えております。

②8月の農政審議会に計画素案をお示しして、検討、協議を始めているところであります。

食の安全についての社会的意義、エコファーマー認定者の増員数値、堆肥投入水稲栽培面積の目標値などについて、計画を具体化してまいりたいと考えております。現在関係機関等とも調整中であり、今年度中には策定を終えたいと思っております。

質問2 市道除雪費の住民負担

は!①住民負担は、合併協定の趣旨に反しないのか①自力による除雪・小型除雪機貸与除雪・町内委託除雪等様々な形で除雪が行われている。その上、多くの方が係わり冬の安全に努めている。統一した負担方法は、そのことを疎外しないのか。

答弁2 ①協働のまちづくりの

必要性や、経済状況も大きく変化し、除雪へもさまざまな形での関わりが必要であり、一概に趣旨に反するとは言えないと考えております。②地域にあつた知恵が制度に反映されており、除雪のレベルにも大きな違いがあります。現時点での統一は、新たな不公平感を生み出す可能性もあり、それぞれの地域が抱えている特性を十分勘案した上で判断することが必要なのではないかと考えております。

このまち「十日町市」のかたちについて

阿部晃一 議員

質問1 自治体間大競争の時代となった今日、勝ち残っていく為にしっかりと市のかたちを構築しなければならぬ。3つの視点から伺う。①いびつな年齢別人口割合についての打開策は。②市財源の根幹をなす様々な経済活動の活性化に向けて、地政学的見地をしっかりと捉えた上で、どの様な「かたち」づくりをするのか。③市民の安寧秩序を守る為の究極的な行政の市民サービス（教育・医療・福祉）について、どの様な「かたち」づくりを目指しているのか伺う。

答弁1 ①義務教育期間中の通院医療費の無料化や保育料の軽減など、地域が一体となって子育てを応援する社会づくりを目指し、子供の多い家庭が喜んでいただけるような施策を推進してまいります。また、元気で経験豊かな高齢者の方々の活躍に大いに期待し、健康づくりや生きがいづくりを支援していきたくと考えております。②産業振興では、進出企業の誘致や新たな産業の創出など、雇用の場の

確保に全力で取り組んでまいります。農業振興では、有機農業や生産加工技術開発へ注力される方への積極的な支援と、地域力創造アドバイザー事業の活用。観光分野においては、美しい自然、スポーツ施設等の地域資源の魅力をさらに向上させ充実を図ってまいります。③教育面では、今年度から市教育センターを設置し、学習指導や教育相談の体制支援の充実を図り、学校全体の教育力を高める努力を行っております。地域医療では、中核病院を核に病病、病診連携による地域完結型の医療連携が図れるように、サービスの充実を図ってまいります。福祉施策では、地域住民の参画、地域支え合い組織による様々なご支援に期待しております。

JR水問題と情報館 指定管理導入を問う

藤巻 誠 議員

質問1 ①清野社長の謝罪を受け入れようと判断した基準は何か。②10団体の協議会だけでなく、市民の知恵を結集することが大事だと考えるが、どう対応するのか。



情報館の開架コーナー

③河川法で、国は県との協議を義務付けられている。新潟県はどう対応しているのか。

答弁1 ①基本姿勢の大きな転換と、宮中の魚道改善検討委員会の設置、並びに信濃川発電所業務改善事務所の地道な日常活動を拝見し、次のステップへの決意をいたしました。

②河川環境や治水、利水に精通した関係者の皆様に様々な角度からご支援いただき、そして多くの市民の意見を集約していくことが重要であると考えております。

③事務レベルの情報交換のみで、具体的な協議には入っておりません。今後水利申請の進捗に応じまして、随時協議を進めていく必要があると考えております。

質問2 ①情報館に指定管理者制度を導入するメリットとデメリットは何か。②21年度から体育施設に導入しているが、今後の社会教育施設への導入計画はあるか。③23年4月には職員の新規採用をすべきだと考えるがどうか伺う。

答弁2 ①人件費の抑制による図書購入費や企画展経費が確保出来ませんが、事業の継続性や労働条件の悪化が心配されます。市のコントロール機能の確保により対応していきたいと考えております。②業務委託や指定管理者制度の拡大方針に基づき順次進めてまいります。③具体化しておりません。受け皿組織の育成を図りながら、信頼できる地域組織が出来ることを願っております。③勸奨退職などの状況による判断となりますが、基本的には最小限の採用に留め、適正化の目的が立てば一定の採用ができるものと考えております。

継続性が求められます。世界的経済不況の中、当地域の雇用環境は0.38と最悪ですが、地域経済の息切れが予測される2、5月に向け、追加の緊急経済対策の考えはないか。

答弁1 本議会で道路修繕工事のほか、消雪パイプ整備事業等2億円を補正計上し、建設業にかかわる経済対策経費を確保いたしました。また、14ヶ月予算として執行できるよう国の補正予算の規模、概要に対応し、切れ目のない予算執行の確保をしております。

質問2 22年3月で期限切れとなる過疎法は3年を用途に延長と聞かすが、新たな過疎法に向けた市長の考えはあるか。

答弁2 現行過疎地域が引き続き指定されることやハード整備への支援、施設の活用や維持管理に係る経費を対象にすること、過疎債の元利償還にかかる交付税率の拡大などが重要であり、全国過疎地域自立促進連盟として協力しながら、国に対して強く働きかけていきたいと思っております。

追加緊急経済対策と 次世代産業の育成を

小野嶋哲雄 議員

質問1 住み継がれる十日町市となる為には、政策と経済の連

質問3 新年度予算編成にあたり、夢を語る人づくり、仕組みづくり、次世代産業が育つ積極的な予算配分を望むが考えを

何う。

答弁3 人づくりは単独で担うものでなく、団体や企業なども含め市民全体の課題として、市民一人一人のご協力とご参加をお願いするものであります。

次世代の産業興しへの支援としては、来年度から新たに一般家庭の太陽光発電設備設置への補助制度を導入。地域バイオマスの利活用として、環境省の事業を活用し、ミオンなかさとに木質ペレットバイオマスボイラーと太陽光発電システムを導入したいと考えております。

十日町病院とコンパクトシティについて

太田 祐子 議員

質問1 十日町病院は、十日町地域はもとより秋山郷、栄村の住民から頼りにされている地域中核病院の役割を長きに亘って担っている。透析施設や駐車場等の設備、施設拡充の要望活動も10年以上続けてきた。中越大震災後、改築に向け急展開したかに見えたが、その後5年が経過した。広域住民が熱望している一刻も早い中核病院建設の位置決定はタイムリミットに達し

ている。①位置決定時期、判断基準、②お年よりや障がい者に配慮したコンパクトシティの考えを取り入れる考えはないか。

答弁1 ①できるだけ早いタイミングで第三者的な協議機関を設置して、ご意見を賜って決断していきたいと思っております。判断基準につきましては、コンパクトシティの考え方も必要であると思っております。市が多少の投資をしたとしても、市の将来にとって最も優位で、病院機能や病院利用者の利便にかなった場所ということを念頭に考えていく必要があると考えております。

②今の都市計画の大きな流れとしてコンパクトシティの考え方があるのは承知しております。また、当市の将来推計人口は残念ながら下降線をたどっているのが厳然たる事実であります。高齢化も進展することなどから、既存の公共交通機関を大切にしていけることは、非常に重要なことであり、現在地にあることによつて、これまで形成された都市的機能や商業施設があり、通院などに便利な立地であることは認識しておりますが、中心商店街の再生や活性化は、十日町病院のみによつて完結するとい

ったものではなく、多くの方々とは相談しながら、色々な観点から考えていく必要がある問題であると思っております。

市街地活性化と指定管理者制度について

小林 均 議員

質問1 ①市街地における分庁舎利用のされ方と、今後の利用方法や改善策はどの様に考えているのか。②分庁舎横の駐車場に集合住宅を造るべきと考えるが、具体的な支援策はないか。

③市長は着物を着て歩ける街にするとやっているが、拠点はいつ造るのか。④旧田倉など老朽化により地域住民が不安を感じているが、国の支援策はないか。
答弁1 ①憩いの場や交流の場、会議室としてご利用いただいております。今後の利用につきましては、これまでのご意見を参考に様々な観点から検討してまいります。②分庁舎の駐車場は分庁舎の有効活用が必要であり、駐車場を兼ねた集合住宅の建設は、民間参入が期待できない現状では難しいと考えております。③来年度は検討を進める期間にしたいと考えております。④再

開発や整備計画がなく、単に取壊すだけでは支援策はありませんが、今後とも所有者に対し、住民に危険が及ばないよう強く要請してまいります。



分庁舎利用者用駐車場

質問2 ①来年度更新を迎える指定管理者の新規・廃止・変更はあるのか。②事業評価の方法③選定基準はあるか。④事業内容の報告は。⑤教育施設などの指定は特に慎重に検討されなくてはいけない。

答弁2 ①新規、廃止は無し、川西高齢者コミュニティハウスが変更となります。②重要と考

えており、導入に向けて検討を行つてまいります。③条例により選定要件が定められており、候補者を選定し、議会の議決を得て指定することになっております。④条例により、毎年度事

業終了後60日以内に報告書を提出いただいております。⑤分野を問わず今後とも制度の導入をしっかりと図つてまいります。この分野に関しましては、一定の考慮をして対応していくのが良いと考えております。

議会傍聴者

12月4日から11日までの12月定例会期間中に、延べ人数で90人の方が傍聴に来場されました。(傍聴者名簿記載分)

また、12月10日の総務文教常任委員会には13名が傍聴に来られました。(本会議の様子は、市議会のホームページからご覧になれます。)

議会の傍聴においでください

- 次の議会(3月定例会)は、3月3日に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。(☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。)
- 議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。

11月臨時会(第5回)議決結果

市長提出議案

件名	議決結果
十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定	原案可決

議会提出議案

十日町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
議員派遣	原案可決

12月定例会議決結果

市長提出議案

件名	議決結果
十日町市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例制定	修正可決
十日町情報館条例の全部を改正する条例制定	原案可決
人権擁護委員候補者の推薦	同意
字の変更(大字中条地内)	原案可決
字の変更(大字東下組地内)	原案可決
十日町市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市行政組織条例制定	原案可決
十日町市珠川辺地総合整備計画の策定	原案可決
十日町市立小学校及び中学校施設の使用条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市奨学金等貸与条例の一部を改正する条例制定	原案可決
市道の廃止(干溝薬師線・大久保線)	原案可決
市道の変更(百清水線)	原案可決
市道の認定(干溝薬師線)	原案可決
十日町市企業設置奨励条例の一部を改正する条例制定	原案可決
指定管理者の指定(十日町市健康増進施設・十日町市川西総合緑地公園・里創プラン川西ステージ及び千手温泉)	原案可決
指定管理者の指定(十日町市松代ファミリースキー場・十日町市まつだい芝峠温泉施設及び十日町市まつだいいふるさと会館)	原案可決
指定管理者の指定(川西高齢者コミュニティハウス)	原案可決

指定管理者の指定(十日町市川西福祉センター)	原案可決
平成21年度十日町市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
平成21年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成21年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成21年度十日町市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成21年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成21年度十日町市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成21年度十日町市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
物品購入契約の締結(ロータリ除雪車 十日町地域)	原案可決
損害賠償の額を定めること	原案可決
十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決

議会提出議案

十日町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	原案可決
核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	原案可決
EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書	原案可決
議員派遣	原案可決

請願

「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願	不採択
後期高齢者医療制度のすみやかな廃止の意見書を国に提出することを求める請願	不採択
核兵器の廃絶と恒久平和を求める決議に関する請願	採択
EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願	採択

1月臨時会(第1回)議決結果

市長提出議案

件名	議決結果
専決処分の承認(平成21年度十日町市一般会計補正予算(第6号))	承認

物品購入契約の締結(校務支援サーバ)	原案可決
--------------------	------

一般会計補正予算と主な事業

12月定例会

〈補正第5号〉

依然として厳しい雇用情勢が続く中で、更なる地域経済の落ち込みを防ぐために必要な事業や、猛威を振っております新型コロナウイルスの予防対策として必要な経費などの補正予算です。財源は、前年度からの繰越金や県補助金などを充てています。

○道路橋りょう修繕事業 (克雪維持課)

疲弊している地域経済対策として、地域内の安全・安心のまちづくりに向けて、市道の修繕工事を事業規模で1億3千8百万円ほど確保します。

○障がい者自立支援給付事業 (福祉課)

障がい者の就労に向けて様々な支援を実施していますが、昨年度に比べ就労支援事業所の利用者数が大幅に増えているため、その支援に必要な経費の増額を図ります。

○新型インフルエンザ予防接種費用助成事業(健康支援課)

新型インフルエンザワクチンの優先接種者のうち、生活保護

世帯、市民税非課税世帯などに国の基本方針に基づき対象者へ接種費用の全額を助成するほか、市独自の取り組みで子育て支援策の一環として妊婦及び1歳から小学6年生までの接種者に対して2回分まで助成します。

○十日町市勤労者住宅建設資金預託金(産業振興課)

景気低迷が続く中で、十日町市勤労者住宅建設資金の利用者数の増加により新規貸付が増えていることから預託金の増額を図ります。

○新潟県信用保証協会保証料補助金(産業振興課)

長引く景気低迷を受け、市の制度融資である経済景気対策特別資金を始め、新潟県のセーフティネット資金など、各種制度融資の利用件数の増加に対応するため新潟県信用保証協会に支払う保証料の補助金を増額し、利用者を支援します。

○融雪雪施設整備事業 (克雪維持課)

市民からの要望が多い消雪パイプ布設工事を地元からの寄付金を整備費の財源の一部として取り組むP&P事業で実施します。

○西本町土地画整理事業 (区画整理室)

西本町地区の生活環境の充実を図るため取り組んでいるもので、平成22年度に行う道路築造及び宅地整地工事を前倒しで取り組めます。

○まちづくり交付金事業 (区画整理室)

国から交付される「まちづくり交付金」を財源として駅西土地画整理事業に取り組み、平成23年度事業完了に向けて事業進捗を図ります。

○小・中学校教育設備等補助事業(教育総務課)

新学習指導要領に対応するため、理科教材用備品を購入し、理科教育の充実を図ります。

1月臨時会

〈補正第6号・専決〉

当市における緊急的な雇用の受け皿づくりのため、新潟県緊急雇用創出事業臨時特別基金事業を前倒しで取り組めます。

○障がい者授産施設商品開発・販路開拓支援事業

○福祉・介護施設人材確保支援事業

○学校経営指導助手設置事業

○公立保育園乳児等保育の充実

○十日町市観光振興事業

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

総務文教常任委員会

◆十日町市職員の勤務時間・休暇等に関する条例等の一部改正修正により可決しました。

◆十日町情報館条例の全部改正

◆十日町市行政組織条例制定

◆十日町市珠川辺地総合整備計画の策定

◆十日町市立小学校及び中学校施設の使用条例の一部改正

◆十日町市奨学金等貸与条例の一部改正

5件は原案どおり可決しました。

た。

産業建設常任委員会

◆市道の廃止

◆市道の変更

◆市道の認定

◆十日町市企業設置奨励条例の一部改正

◆指定管理者の指定(十日町市健康増進施設・十日町市川西総合緑地公園・里創プラン川西ステージ及び千手温泉)

◆指定管理者の指定(十日町市松代ファミリースキー場・十日町市まつだいなみ温泉施設及び十日町市まつだいなみふろさと会館)

いずれも原案どおり可決しました。

厚生環境常任委員会

◆指定管理者の指定(川西高齢者コミュニティハウス)

◆指定管理者の指定(十日町市川西福祉センター)

いずれも原案どおり可決しました。



厚生環境常任委員会

◆新政会

【市長との意見交換会】



新政会では、7月を皮切りに市長との山積する諸課題についての意見交換会を随時行っています。これまでのテーマとしては、衛生業務、県立病院問題、地域振興策、新年度職員採用について、学校耐震化工事に伴う付帯改修、清津川・信濃川の水問題、堆肥センター、合併協議時の取り決め事項など、喫緊の課題や将来のより良き郷土づくりに向けての活発な論議と意見交換を行っています。

【初の市民公開型研修会開催】

10月、ラポート十日町を会場に、新政会と不羈の会との合同で「食と農の今と未来を考える公開研修会」を開催し、200名を超える市民の皆さんと共に、地域の主産業のひとつである農業問題について、講師に姉齒暁さん(駒沢大学経済学部教授)をお迎えし研修をしました。

「地域の諸問題と一緒に考え、同じ目的意識を持ってまちづくりを行いたい」との願いから、十日町市議会として初の市民の皆様と合同の「公開型の研修会」とさせていただきます。
参加された皆様からは、今後の議会に対する熱い期待のお言葉が寄せられました。

【県外先進地視察】

11月、米軍基地問題で揺れる沖縄県の先進事例の視察を行いました。

- 名護市役所
- ①国際情報通信、金融特区構想について
- ②特定非営利活動法人NDAの事業概要について
- 南城市役所
- ①地域皆で授業参観と学校開放の実施概要について
- ②地域と連携した教育の取り組みについて
- 那覇市役所
- ・那覇市街角ガイドの実施概要について

【今後の予定】

1月25日に東京財団主催「地方議会の改革・ニセ議会基本条例を斬る」の研修懇談会に参加



【新政会メンバー】

庭野茂美・北村公男・鈴木一郎
羽鳥輝子・山賀子平・小嶋武夫
小塚清司

議会日誌

10月
12月

【10月】

- 5日～6日
・総務文教常任委員会
管外行政視察
- 8日
・信濃川・清津川対策特別委員会
- 19日～20日
・産業建設常任委員会
管外行政視察
- 21日
・十日町・松代病院問題特別委員会
- 26日
・産業建設常任委員会
- 28日～29日
・厚生環境常任委員会
管外行政視察
- 30日
・全員協議会

【11月】

- 2日
・観光推進特別委員会、産業建設常任委員会管外視察
- 9日
・厚生環境常任委員会
- 15日
・総務文教常任委員会管外視察
- 18日
・議会運営委員会
・総務文教常任委員会
- 19日
・十日町・松代病院問題特別委員会
- 20日
・産業建設常任委員会管内視察
- 25日
・第5回臨時会
・十日町・松代病院問題特

【12月】

- 27日
・別委員会
・議会運営委員会
- 2日
・信濃川・清津川対策特別委員会
- 4日～11日
・平成21年第4回定例会
- 4日
・本会議(諸般の報告・議案審議)
- 7日～9日
・議会運営委員会
- 9日
・本会議(一般質問)
- 9日
・議会運営委員会
- 10日
・総務文教常任委員会
- 10日
・産業建設常任委員会
- 11日
・厚生環境常任委員会
- 11日
・本会議(常任委員長報告・追加議案審議)
- 14日
・全員協議会
- 14日
・信濃川・清津川対策特別委員会
- 21日
・厚生環境常任委員会
- 25日
・信濃川・清津川対策特別委員会
- 25日
・議会運営委員

◆訃報

万羽美栄議会議事務局長逝去
昨年12月11日午後9時50分
急逝されました。享年59歳。
謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

REPORT 1
市内7小・中学校
と市外施設を視察

「総務文教常任委員会」では、昨年7月に上野小学校、橘小学校、倉俣小学校、孟地小学校、松之山小学校及び中条中学校の6校で完了または施工中の耐震補強工事の状況を視察しました。また、変則複式学級の極小規模校となった飛渡第一小学校では、小規模ながら特色ある教育活動の様子を視察しました。

現地視察の後、小・中学校耐震化事業について担当課から、耐震診断実施率96・2%、耐震化率41・3%・耐震改修率10・1%であり、耐震化率は県内31市町村中25番目であるなど、耐震改修の現状と課題について説明を受けました。



倉俣小学校 校舎内・外



平成27年度末までに、市内全小・中学校の耐震化完了を目指し、計画の前倒しにより耐震化事業を推進しているとのことあります。10月には市外視察として、佐渡市役所を訪問。平成21年度に

始まりました地域公共交通総合連携計画実証実験について説明を受けました。相川技能伝承展示館においては、無名異焼を通じて技能伝承の説明を受けました。無名異焼に限らず後継者の問題は、コミュニティ活動や農業などについても同様であり、後世に残し、伝えたい技能や産業、行事や風習などの中には、お金だけでは評価できないものが多くあります。それらを評価できる仕組みをいかに構築し、価値を認めてくれる人を増やすかが課題と感じました。

SUPPORT

全中駅伝 市長・市議団
吉田中、十日町中を応援

第17回全国中学校駅伝大会が12月19日、山口市で開催され、吉田中（男子）と十日町中（女子）が県代表として出場しました。一市から男女とも出場するのは県下で十日町市が初めてです。この快挙を応援するため、関口市長と市議団（団長、小林正夫市議）の8名が駆け付け、前日から雪の降る悪コンディションの中で、全国の壁に果敢に挑戦する選手たちに声援を送りました。

結果は、出場48チームの中で、吉田中が40位、十日町中が47位でしたが、明日に向かって確かな歩みを印した大会となりました。



佐和田行政サービスセンター

REPORT 2

まちおこし実例と
市内第三セクター
を視察

地域経済の活性化の為に12月議会に於いて、事業拡大や雇用増大に結び付けたいと、企業設置奨励条例の改正が行われました。合併により市域が広がり、農業の占める割合が高まって居りますが、担い手不足や耕作放棄地の拡大に歯止めをかけなければなりません。政権交代により農業政策に不透明な部分もまだあるようですが、今後の動向を注視していかなければならないと思います。当産業建設常任委員会では管外視察として、去る10月に静岡県の富士宮と浜松市を訪れてまいりました。富士宮では、「富士宮やきそば」を全国ブランドにした仕掛け人渡辺英彦氏から、マスコミを駆使した話題作りと情報発信に成功した過程を聞かせて頂き、カリスマ渡辺氏の情



富士宮やきそば学会

熱に圧倒され、これからのまちづくりの参考になる部分が多々ありあると感じてきました。浜松市では、モザイクカルチャー世界博（浜松湖立体花博）のイベント会場で浜松市長にも会うことができ、副市長、市議、実業界で活躍されている方々との懇談の機会もありました。浜松市がホンダ・スズキ・ヤマハなどの製造業で知られている反面、みかん・お茶・花卉などの農業も温暖な気候を利用して盛んなことも知ることができ、有意義な視察になりました。管内視察としては、11月に第3セクターの温泉施設「雲海」「千手温泉」、11月1日にリニューアルオープンした「ミオンなかさと」でそれぞれの経営状況について担当者から説明を受けました。当局と出席委員との間で活発な意見交換を行い、健康施設を含めて地域の活性化の為に尚一層の経営努力を求めて視察を終わりました。



千手温泉省エネルギー設備

市内外の施設を 訪問しました

厚生環境常任委員会では、昨年7月に市内所管関連施設の視察を行いました。

霧谷管理型処分場では、施設の内やゴミの収集・処分状況等について説明を受けました。

引き続き松代地区の(株)前田商會に伺い、BDF（バイオディーゼルフェューエル）の実践事例や将来構想等について視察、担当の方より、廃食油の回収から燃料を製油し、車両燃料としての使用状況等についての説明を受けました。回収のコスト高や燃料の利便性、加えて税金問題など、実用化には更なる普及促進や技術開発が必要とのことでありました。



BDF工場

その後は、特別養護老人ホームほくほくの里、グループホームゆきんこ、ケアセンター三好園しんぎ、ワークセンターなどみとといった市内の福祉関連施設を訪問し、各施設をご案内いただくとともに、運営概要や抱える課題・要望等について説明をいただきました。



介護福祉士養成施設の入浴実習室

10月には管外視察として、長野県上田市の社会福祉法人敬老園を訪問。多様化する高齢者福祉に対応するため、保育事業から始まり、食育・飲食、医療、教育、介護まで、世代を結ぶ福祉のトータルネットワークを構築し推進していました。茨城県常総市では、交通手段の確保やバリアフリーの環境づくりを中心とした福祉対応の環境整備について視察を行いました。

信濃川・清津川対 策特別委員会報告

12月11日、関口市長から出席をいただき委員会を開催しました。JR東日本信濃川発電所不正取水問題の経過等について質疑の要点を報告します。

①謝罪を受け入れるに至った経緯、及び「過去の清算は済んだ。」との発言について。

②基金の創設に至った経緯、30億円の根拠について。

③JRより「理解を得たうえで指示された期限内に再申請をしたい」旨の発言に対し、考えは。

④信濃川の河川環境、地域の活性化に向けて、協議のスタート台に立つとの内容は。

⑤JR側との条件闘争に入ると明言されました。ゼロから検討すると言われていたが、具体的な対応について。

性化に向けて、協議のスタート台に立つとの内容は。

【市長答弁】 今後は信濃川の在り方が大変重要であり、市民の総意を目指し、検討委員会を設置し、市民からの知見を拝借し、意見を集約して参りたい。

【市長答弁】 対等の立場で交渉できるものと考えている。水利権再取得は、ゼロからのスタートであり、河川の環境や利用をどのように調和させていくのか、その考えの提案がポイントだと思えます。

以上、市長より今後の取り組み内容が示され終了となりました。



H22年1月5日現在の宮中堰堤

○昨年12月11日、議会議務局長萬羽美栄氏が亡くなった。享年で59歳の若さである。懸案事項の多かった12月議会の最終日の夜だった。いつも笑顔を絶やさず、冷静な判断をする名事務局長だっただけに、その急逝が惜しまれる。心から冥福をお祈りしたい。

○9月議会からFMとおかまちとインターネットで市議会の一般質問が中継・録画されている。何人の方からも見たり聞いたりしたとお声掛けいただいた。開かれた市議会の為にも情報のツール（手段）が増えることは良いことだ。

○11月25日、JR東日本の清野社長が市議会議場で、過去の不正取水に対する謝罪をした。市長は「過去の清算は済んだ。これからはJRを共生のパートナーとして新たな一歩を踏み出す」と意向のようだが、一度失った信頼は簡単に取り戻せるものではない。市議会としても市民の声の代弁者として真剣に発言していかねば、と考えている。

○1月1日付で、水落文一氏が議会議務局長に就任した。速記者からの、生え抜きのたたき上げであり、今後の活躍に期待したい。

(藤巻 誠)